

令和 6 年度 久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標毎KPI		基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価	
			R3	R4	R5	R6	R7			
1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出	農業算出額	16.9億円	16.4億円	14.7億円	15.9億円	現時点 未公表		14.6億円	A	効率的な農業生産性を推進して目標値を目指したい。(実績値はR7年度末に公表)
	森林整備面積	1,138ha	777ha	705ha	511ha	496ha		1,000ha/年	C	自伐林家の高齢化が進み施業のペースが落ちており、減少傾向にある。市況によって出材量の増減があるほか、市売りによらない販売方法を検討していく。
	森林経営に関する意向調査面積	-	52.27ha	837.59ha	31552.7ha	-		4,400ha	A	残す全町の森林を対象に意向調査を実施し、目標年度を待たずして目標値(面積ha)を達成している。
2 新しい人の流れづくり	転入者数 (基準値:住民基本台帳)	235人	189人	199人	155人	177人		230人以上	D	移住定住支援員による移住相談対応や随時受付実施するお試し移住ツアーを実施した。そのほか移住フェアでのPRなど定住につながる転入者の確保を図ったが、実績は減少した。
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	毎年〇歳児数 (基準値:住民基本台帳)	30人	23人	33人	22人	11人		30人/年	D	人口減少対策事業(県との連携事業)を実施しているが効果は表れていない。若年世代の人口が減少している。
4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり	地域運営協議会の設置	1団体	5団体	5団体	6団体	6団体		6団体	B	町内全域で9団体を目標としており、令和7年度に新たに1団体の設立が見込まれている状況である。

	具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
						R3	R4	R5	R6	R7				
＜基本目標1＞本町の特性を活かした産業振興と雇用創出														
農業振興	①集落営農の推進	人・農地プランの充実・強化	高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など地域・集落が抱える問題を解決するため、今後の地域農業を担う中心的経営体の人・農地プランに位置づけ集落全体で農地維持に取り組む。	15 地区における「人・農地プラン」の維持・更新	15地区	15地区	13地区	13地区	13地区		60地区	B	現行の人・農地プランについては、内容の変更に伴う認定審査会を開催し、内容の見直しを行った。	15地区のプランについては、制度改正により、令和2年度中に61地区に再編・実質化を図ることとされたところであるが、更なる制度改正により、令和5年度から「地域計画」を策定することが法定化された。これに伴い、令和6年度末までに18の地域に再編・策定作業を進める。
	②高原農産物のPR	農産物消費宣伝対策事業	産地として、安心・安全を基本理念とした生産販売を行うとともに、それらの取組みが供給地域の消費者へ伝わるよう、産地PR等の消費宣伝活動を行う。	観光客の土産品購入費	16.5億円	16.4億円	16.6億円	17.1億円	16.9億円		18.5億円/年	B	令和3年度から農業公園の収穫祭を再開して実施、町内外から多数の方に来場していただき、大変好評であった。	他課との連携を図りながら、戦略的な商品開発が求められている。また、開催イベント等について内容を工夫して集客に努める。
	④担い手の確保	農業公園研修制度	久万農業公園では研修生を受け入れ、トマト等の栽培や流通販売等の経営研修を行っており、就農地の斡旋や農業用機械の貸付補助などスムーズな就農及び定着率向上を図る。	農業公園研修生数 農業公園研修修了生の定住率	8人 76.7%	4人 100.0%	8人 69.1%	11人 70.9%	14人 67.8%		15人 (R3～R7累計) 75% (R7までの実績)	A B	平成29年度に策定した「農業担い手育成実行プラン」に基づき、研修制度を充実させることにより、研修生確保につながった。	2040年にトマト部会員数80名以上を達成するため、引き続き就農相談会や個別相談を積極的に実施し、研修生の確保に努める。
林業振興	①施業地集約団地の機能性向上と久万林業活性化プロジェクトの推進	森林整備地域活動支援交付金事業	久万林業活性化プロジェクトを推進するため、集約化に必要な森林の現況調査、境界確認、施業提案書作成等及び作業道の維持修繕の取組を支援する。	森林経営に関する意向調査面積	－	52.27ha	837.59ha	31552.7ha	－		4,400ha	A	残す全町の森林を対象に意向調査を実施し、目標年度を待たずして目標値(面積ha)を達成しているため、令和6年度は調査を実施していない。	森林所有者は刻々と変わりうるため、森林の土地の所有者届や林地台帳等によって得られた情報などにより個々に意向調査を実施していく。
	④有害鳥獣対策	鳥獣被害対策事業	愛媛県の捕獲隊支援事業を活用し、猟友会員の負担軽減を図るとともに、新たな狩猟免許取得者の増加を図る。また国・県の補助金を活用し被害の軽減に努める。	狩猟免許所持者数	137人	146人	139人	132人	132人		160人	B	狩猟免許取得費用の補助は継続しており、町内全域にて組織する猟友会の維持に資する。捕獲実績総数は昨年より大幅に増加している。 R6年度捕獲実績:1,437頭(イノシシ696頭、シカ148頭、サル37頭、タヌキ133頭、ハクビシン196頭、アナグマ77頭、カラス18頭、サギ52羽、カワウ75羽、マガモ1羽、ヒヨドリ3羽、キジバト1羽)	猟友会員に対する補助事業や、狩猟免許取得に向けた講習会の開催について広く周知することで狩猟免許所持者の増加に努める。
商工業環境の整備	②企業誘致活動	企業立地イベントへの参画	愛媛県が主催するフェアに参画し、首都圏の企業に対して、本町の立地環境や企業誘致のための優遇措置などを情報提供する。	起業立地イベントへの参画	1回	0回	1回	0回	0回		1回/年	D	同イベントへの参加見送ったが、当町に興味を示す企業との関係づくりを図った。本計画の目標事項の見直しを検討すべき。	フェアでのPRではなく、直接アプローチのある企業との関係づくりに注力していく。また、企業版ふるさと納税で関係のできた企業との
	起業・創業の支援	産官学連携・協働プラットフォーム構築事業	産学官連携・協働プラットフォームの構築を前提としたまちづくり組織を設置し、人が集まりアイデアとチャレンジが生まれる場の創出を目的とする。一般及び町職員も参加し、地域課題解決への企画、事業構想、魅力あるまちづくりに関することへの提案を考え、実践する。	起業・創業された事業数	－	1件	3件	6件	6件		3件/年	A	町支援事業を活用し新たに6件起業した。継続して推進する。	引き続き支援を実施するが、費用が掛かる新規事業も現れ始めたため国庫補助金等の活用も積極的に取り組む。
				町内で起業創業した事業者の売り上げの合計	－	67万円	3,700万円	10,400万円	139,890万円		3,200万円/年	A	起業する事業者の増加に伴い、売り上げも増加する。目標値の設定見直しも必要か。	起業者の支援に加え、事業拡大に関して販路開拓やふるさと納税返礼品開発など可能な支援を続ける。
観光振興	①「道の駅 天空の郷さんさん」を起点とした観光振興	「道の駅 天空の郷さんさん」を起点とした観光振興	本町の玄関口に位置する「道の駅天空の郷さんさん」において、町の農林水産物、加工品の販売による町民所得の向上と久万高原のブランドイメージの向上、及び町内各観光施設への誘客による入込観光客数の増加のための取組を行う。	観光消費額合計	19.7億円	19.7億円	21.1億円	22.0億円	24.1億円		23.8億円	B	コロナ後における入込観光客数の回復基調は堅調であることから、引き続き国内外からの観光客の受け入れ拡大に向け、プロモーション活動の積極的展開、イミ消費、ヒト消費と呼ばれる着地型旅行商品の造成、持続可能な観光に資する取り組みに重点的に取り組む。	今や4000万人を超えようとしているインバウンド観光客の呼び込みが進まず、国内旅行者中心の観光地から脱却出来てない。 また、1人あたりの観光消費額を増大させるためのサービス、コンテンツの開発が引き続き課題である。
地域のしごとと人材のマッチング(医療・介護など)		奨学金制度による看護師確保	久万高原町看護師奨学金貸付条例を制定により、奨学生を募集し、卒業後看護師を確保。	看護師奨学生の確保(2名/年)	3人	0人	2人	0人	1人		2人/年	B	定期的な奨学生の確保には至っていないが、看護師確保の一つとなっている。	新人教育の体制確立と就職後の定着維持に課題がある。情報の発信方法を含め検討が必要。

具体的施策		事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点	
						R3	R4	R5	R6	R7					
＜基本目標2＞新しい人の流れづくり															
	③エコツーリズム、グリーンツーリズムの推進	エコツーリズム推進事業	①愛媛県自然保護課を中心とした35団体で構成される「愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会」と連携し、PRイベントを実施 ②西条市と連携した石鎚山系エコツーリズム推進全体構想を策定 ③面河古道を活用したトレッキングツアー実施	トレッキングツアー参加者数	71人	4055人	1,504人	5,166人	2,689人		120人	B	持続可能な観光が世界的なニーズとなりつつある中、にAT(アドベンチャーツーリズム)やエコツーリズムに対するニーズは高まっており、引き続き本町の豊かな自然資源を活かし、旅行商品の企画、催行に向け、関係機関が一体となって取り組みを進める。	引き続きガイド不足の問題、商品の企画、造成から販売までを担う機能、体制が脆弱であることから、(一社)久万高原町観光協会等が先導的案役割を果たし、これらの課題を解決していく必要がある。	
		グリーン・ツーリズム推進事業	体験交流を受け入れてきた農業者が高齢化する中、身の丈に合った体験メニューの充実を図るなど工夫して内容の充実を図り、年間体験者数を確保。	年間体験者数の維持	7,786人	10,450人	9,812人	9,188人	7,831人		7,700人	A	農林漁家民宿の体験メニューを中心に、都市農村交流人口を一定数確保できた。	新型コロナウイルスの影響以降、農山村での余暇に注目が集まっており、引き続きメニューの充実等を図りながら交流人口の拡大を目指す。	
	④スポーツ合宿の誘致	スポーツ合宿の誘致	観光協会と連携し、年間を通じてラグビーやサッカー、ゲートボールなど、幅広いスポーツ合宿の誘致につとめ、本町の産業振興分野における経済効果につなげるとともに、スポーツを通じた交流機会を創出する。	スポーツ関係宿泊数	3,762人	498人	1,062人	1,720人	2,270人		3,700人	D	少子高齢化による児童、生徒数の減少に因る部活生の減少、燃料費高騰などによる交通費負担の増大により、合宿数の回復は非常に厳しい状況にある。	久万高原町で合宿を行なう魅力の訴求、ラグビー以外の種目の誘致を進め、利用者数の拡大に努めなければならない。	
移住・定住促進	①移住・定住ニーズに応える体制整備	移住定住促進PR事業	県内民間放送局で行っている天気予報の背景映像として定住促進団地「ニュータウン久万高原」のPRを中心とした久万高原町の観光情報等のお天気フラーを作成し、県内全域への魅力を発信を行い、移住定住に向けた取組みを行う。	定住促進団地の早期の分譲完了	15区画	2区画	2区画	1区画	0区画		22区画	C	平成29年4月1日から申込資格の条件緩和を行ったところにより契約が増加しているところ。令和5年度末には残り2区画となり、町HPや移住フェア等で定住促進団地についてPRや分譲状況等を紹介している。	引き続き、町民に対し周知し、早期完売に努めるとともに、定住を促進を図りたい。	
	①移住・定住ニーズに応える体制整備	移住者住宅改修事業	移住者が新たに取得する住宅の改修等に係る経費に対する補助を実施。	移住相談件数	202件	323件	411件	271件	223件		200件	B	移住者住宅改修支援事業は7件の実績。相談件数は減少傾向にあるが、当町に限ったことではなく、移住ブームは冷めつつあると考える。	当補助事業の条件等を見直すことで効果が上がる事業にして、継続したい。	
	②空き家の利活用	空家再生等推進事業	空家実態調査を行い、計画的な空き家の活用及び老朽危険空家の除却を行う。	老朽危険空き家の除却	1件	10件	4件	5件	9件		5件/年	A	事業が認知され、希望者も増えてきている。	空き家除却の需要が多くなってきたため、今後も予算枠を多めに確保していくこととする。	
		空き家バンク事業	空き家等の所有者より、利活用可能な空き家情報を確保するとともに、利用を希望する者に対して、適時情報を提供しマッチングを図る。	移住相談件数	200件	323件	411件	271件	223件		200件	B	空き家バンクは登録申込33件、成約24件の実績。空き家バンクの性質上、所有者からの申し込みを待っている状況にあるが、取り組みへの理解も広がりがつつあり、所有者及び利用者ともに活性化している。	所有者からの問い合わせを受ける際、当事業を最近知ったという声があるため、所有者へ毎年送付する固定資産税納付書に事業内容を示すチラシを同封するなど、周知に努めたい。	
	③地域を支える人材の確保・育成	地域おこし協力隊制度の活用	地域外の人材を地域社会の新たな担い手「地域おこし協力隊」として受け入れ、地域協力活動を通じて、地域力の維持や強化を図るとともに、定住・定着を図る。	地域おこし協力隊員の採用人数	7人	6人	8人	5人	6人		10人以上	B	地域おこし協力隊の採用に関して事前の3日間のツアー「お試し協力隊事業」を採用してから、ミスマッチによるトラブルや退任が生じていない。定住にもつながるし、対応する職員の業務も減るため効果は大きい。トラブルがなければ協力隊員が持つ効果は非常に大きいため、目標人数を目指す。	地域運営協議会からの要望に対し協力隊の採用が困難となっている。各協議会に所属するミッションではなく、地域での活動に関して複数の協力隊員でチームを作り、各地域の課題に取り組むこととして募集してみたい。	
＜基本目標3＞結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる															
結婚支援の推進		松山圏域3市3町による婚活支援事業	○結婚を希望する独身者の親に対するお見合い交流会を開催し、その子どもの出会いの機会を創出する。 ○独身者を対象に婚活イベントを各市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図る。 ○Webサイト等により上記の事業内容及びイベント情報等を発信する。	カップル成立数	4組	1組	1組	4組	4組		5組/回	A	地元からの参加もあり少しずつイベントが認知され定着してきたように思われる。企画内容やインスタ効果もあり初めての応募の方、初めて参加された方もいた。今回は特に終始にぎやかであったが、ボランティアのフォローでゆっくり話ができるよう良い雰囲気だった。	今後も地元参加が増えるよう周知に努め、独身者の目にふれる場所や就業している企業等にチラシを配布したり、インスタを活用して参加者を募っていきたい。	
子育て支援の推進	①子どもの居場所の確保、多様な保育ニーズへの対応	学校・家庭・地域連携推進事業(放課後子ども教室)	○子どもの居場所づくり教室「放課後子ども教室」を実施し、子どもの居場所づくりを行う。	子どもの居場所づくり教室の参加児童数	5876人	4,145人	4,883人	5,813人	7,008人		5,000人	A	久万子どもの居場所づくり教室は平成17年から、面河小学校放課後子ども教室は令和3年から開始した。その後、仕七川地域きずなの会による放課後子ども教室が、令和5年から週3日実施で開始し、地域の支援員等の協力を得て令和6年から週5日で実施することができた。	久万子どもの居場所づくり教室(NIKONIKO館)を利用できない遠方の地域にある柳谷小学校等について、放課後の子どもの居場所を学校や地域と共に考えていく必要がある。	

	具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
	＜基本目標4＞いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり					R3	R4	R5	R6	R7				
小さな 拠点 づく	①集落ネットワーク・地域運営協議会の構築	地域運営協議会設置に向けた取り組み	旧面河村全域を対象とした地域運営協議会の発足を皮切りに、全域に波及させるべく住民を中心に設立を推進する。	地域運営協議会設置数	1団体	5団体	5団体	6団体	6団体		6団体	B	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の旧村の地域運営協議会の整備が概ね整った。	地域ごとに特性が異なるため、すでに設立済みの地域が蓄積してきたノウハウを、これから設立を検討する地域へどのように効果的に共有・活用していくかについて、引き続き検討していく必要がある。
	②地域を担う人材・組織育成、NPO法人などの設立	地域運営協議会形成事業	地域運営協議会等の形成に併せて、地域を担う人材の育成を行う。さらには、協議会等がNPO等の法人格を持つ組織へと成長し、行政の支援からの自立を目指す。	地域運営協議会設置数	1団体	5団体	5団体	6団体	6団体		6団体	B	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の旧村の地域運営協議会の整備が概ね整った。	協議会への参加者が固定化している状況があるため、より多様な層から新たな参加者や協力者を掘り起こし、将来的な担い手として育成していくことが求められている。
地域共生 制社会 整備 に向けた 体	①医療・保健・福祉の連携	地域ケア会議推進事業	何らかの支援等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していく個別ケースを検討する地域ケア会議の開催。 個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていくための地域包括ケア推進会議の開催。	地域包括ケアシステム推進会議の開催(年2回)	2回/年	2回	1回	2回	2回		2回/年	B	第1回目の推進会議では地域包括支援センターの事績報告。本庁における地域包括ケアシステムや介護保険サービス及び医療における町内のバランスが失われつつ課題について協議。 第2回目は包括支援センターの運営指導結果報告。能登半島地震の被災地支援活動報告。	今後も地域包括支援センターの実績報告だけでなく、地域ケア会議に参加する委員でネットワーク構築機能・政策形成機能に活かせる話し合いを目指す。
エ コ エ ネ ル ギ ー タ ウ	①環境美化、3R活動の推進		○環境美化活動 ・毎月第4土曜日にクリーン活動実施 ○不法投棄防止活動 ・不法投棄監視員の委嘱 ・不法投棄防止啓発看板の設置 ・パトロール ○3R活動の推進 ・小中学生にポスター作成及び3R活動の啓発	資源ごみの年間リサイクル率	22.8%	25.6%	24.5%	23.6%	22.6%		27%	B	ごみ分別辞典やホームページ等でごみの分別の啓発、高齢者や障がい者等を対象とした粗大ごみ・リサイクル家電の戸別収集、小型家電や廃プラスチックの資源化への取り組みを実施し、ごみの減量化、資源の再使用・再利用に努めている。	生ごみ処理容器等設置事業補助による生ごみ減量活動の推進、食品ロス削減のため、おいしい食べきり運動推進店制度等、周知啓発を強化する。
地 域 の 防 災 対 策	消防団組織の充実及び団員の加入促進	消防団研修事業	消防団員を中核とした地域防災力の充実強化のため、役場内本部分団の発足及び女性消防団員の加入促進に努める。 女性団員の研修については、中予管内の女性消防団員活性化研修や、女性消防団員活性化全国大会等に参加する。	消防団員の定数確保	717人	605人	588人	569	559人		600人 (717人)	C	町の人口減少・高齢化と同様に、消防団員数も徐々に減少し、消防団員の高齢化も年々進んでいる。それらに対応すべく車両や資機材の選定も考慮しなければならない。	近年の新規入団員の特徴として、移住者やUターン帰省の方に声掛けし、入団となる事例が増えている。
新たな広域連携促進		産官学連携・協働プラットフォーム構築事業	産官学連携・協働プラットフォームの構築を前提としたまちづくり組織を設置し、人が集まりアイデアとチャレンジが生まれる場の創出を目的とする。一般及び町職員も参加し、地域課題解決への企画、事業構想、魅力あるまちづくりに関することへの提案を考え、実践する。	起業・創業された事業数	—	1件	3件	6件	6件		3件/年	A	町支援事業を活用し新たに6件起業した。継続して推進する。	引き続き支援を実施するが、費用が掛かる新規事業も現れ始めたため国庫補助金等の活用も積極的に取り組む。
				町内で起業創業した事業者の売り上げの合計	—	67万円	3,700万円	10,400万円	13,989万円		3,200万円/年	A	起業する事業者の増加に伴い、売り上げも増加する。目標値の設定見直しも必要か。	起業者の支援に加え、事業拡大に関して販路開拓やふるさと納税返礼品開発など可能な支援を続ける。
		高校を核とした人づくり。人の流れづくり事業	学生寮や海外研修制度、学費交通費支援による高校の魅力化	上浮穴高校の町外入学者数	15名	12名	15名	30名	17名	28名	5名/年	B	3年連続で入学者が30人以下になった場合、募集停止となることが決まっており、町内の児童・生徒数も減少しているため、今後も町内外ともに入学者数確保が必要である。	上浮穴高校を存続していくためには、町外だけでなく町内の生徒数を増やしていく必要がある。そのため町内生徒に向けた魅力発信もあわせて行う必要がある。なお、魅力発信については学校や行政のみならず、地域住民とも連携しながら行っていく必要がある。また、星天寮については町内近隣等入寮希望があった場合、入寮できない状況にある。そのため、町内近隣等からの入寮ができるよう対応をしたい。

- A. 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B. ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C. 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D. 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E. 目標値または事業自体の根本的見直しを要する。